



2026年3月期 決算説明資料

株式会社QDレーザ
2026年5月

2026年3月期 決算説明に際して

株式会社QDレーザの2026年3月期（2025年4月～2026年3月）の決算説明資料をお届けします。

当決算期の通期実績は、売上高1,372百万円（前期比+63百万円）、営業利益△326百万円（前期比+119百万円）となり、増収増益を継続し、期首に掲げた収益計画を上回る決算となりました。

レーザデバイス事業は、一部に減収の製品があるものの、期末時点の受注残高は過去最高の水準となっており、引続き成長トレンドをしっかりと掴んでいます。視覚情報デバイス事業は、B2B型事業を中核とする事業構造転換を進めて大きく収益を改善しました。中期経営計画で掲げた安定した経営基盤の構築に向けて、足場が固まってきたと感じています。

今期2027年3月期は、売上高1,850百万円、営業利益+3百万円を見込み、事業から得られるキャッシュフローであるEBITDAを+114百万円として、創業来初めて営業利益及びEBITDAを黒字化します。

2026年3月期 決算説明に際して

レーザデバイス事業は営業と生産の強化により売上・収益の継続成長を進めると共に、量子ドットの量産受注に向けた取組みを加速します。

視覚情報デバイス事業はレーザ・オプティカルソリューション事業へと名称変更し、開発受託などB2B型事業を核として安定した収益基盤を確立し、またリスクをコントロールしながら新しい網膜投影機器の取組みも進めます。

これらにより全社営業利益を黒字化し、飛躍への取組みを加速していく計画としています。2026年4月は当社の設立20周年にあたり、全社が戸塚の新しい拠点へ移転して新たなスタートを切りました。今期を節目の年として、更なる飛躍に向けて全社員一丸で取組んで参ります。

引き続きQDレーザへのご支援をお願い申し上げます。

株式会社QDレーザ
代表取締役社長 大久保 潔

01 2026年3月期業績ハイライト

02 事業の説明

03 ガバナンス

04 会社概要

05 用語集

QDレーザ | 2026年3月期 通期決算

前年対比で増収増益、安定した経営基盤の構築により成長を継続

レーザデバイス事業の売上成長を継続、視覚情報デバイス事業の収益が大きく改善

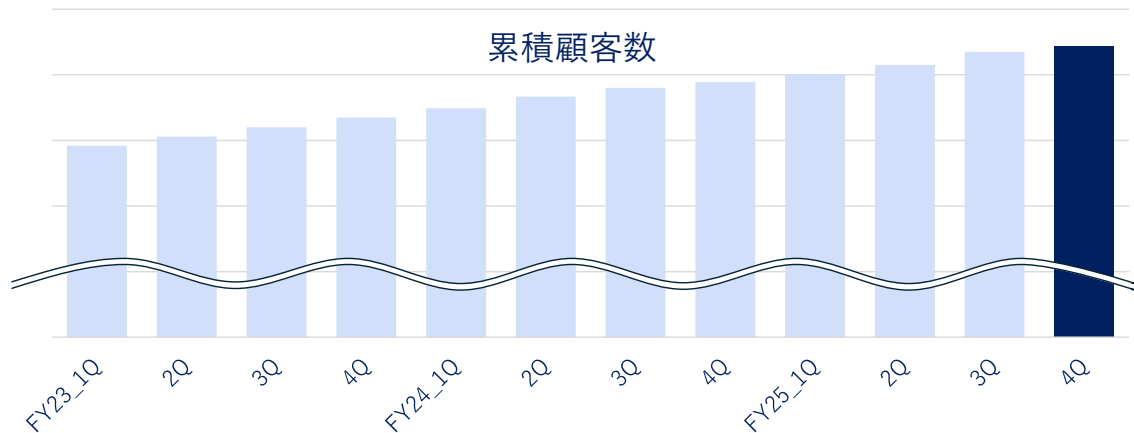
	売上高	営業利益	EBITDA ^{*1}
全社	13.7億円	△3.3億円	△2.3億円
前期比	+0.6億円 (+5%)	+1.2億円 (+27%)	-
レーザデバイス事業部	11.7億円	1.3億円	
		<ul style="list-style-type: none">前年対比増収、営業利益は計画比 +0.3億円新規MBE装置の導入決定、台湾ITRI/東大との共同研究を開始	
視覚情報デバイス事業部	2.0億円	△1.4億円	
		<ul style="list-style-type: none">B2B型事業へ構造転換が進捗、営業利益は 前期比+1.8億円XRグラス向け光学ユニットの開発受託が拡大	

*1: EBITDAは、営業活動によるキャッシュ創出力を示す参考指標として使用しており、営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。

Copyright © 2026 QD Laser, Inc., All Rights Reserved.

レーザーデバイス(LD)事業部 | 安定した経営基盤の構築

認定製品数は継続して増加しており、通期売上高の前年対比増収を継続



認定製品数(3月末時点)

124製品

第4四半期の取組

DFBレーザ、小型可視レーザは顧客製品の需要調整の影響がみられたが、高出力レーザ、量子ドットレーザが通期売上を牽引し、年間での継続した増収を達成

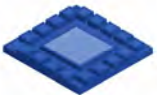
レーザデバイス(LD)事業部 | 飛躍の追求

AIデータセンター向け光配線の活発な研究開発を背景に、
量子ドットエピウエハに対する需要が引続き旺盛

半導体光配線(CPO)での量子ドットレーザの利用



- ✓ グローバル大手半導体企業等の最新の研究開発
- ✓ データセンター低消費電力化のソリューションであり潜在需要が大きい



顧客の研究開発ニーズへの対応

- ✓ 顧客要望スペックの製品提供(研究開発用途)
- ✓ 量子ドットレーザの性能向上(高出力化・多波長対応)

設備増強による当社の開発スピードの加速

第4四半期の取組

複数の顧客からR&D向けの量子ドットエピウエハを継続受注し多様な顧客要望に応えた製品を提供し顧客の研究開発を支援、台湾ITRI・東京大学との量子ドットCombレーザに関する研究開発プロジェクトを開始

量子ドットエピウエハの主力顧客のうち
データセンター向けの
研究開発を進める顧客

グローバル大手半導体企業など

6社 (2025年度)

継続受注

- 複数の顧客から研究開発用の量子ドットエピウエハを継続して受注
- 顧客要望に基づく様々な条件・仕様の製品を提供

視覚情報デバイス(VID)事業部 | 収益化に向けた事業構造転換

B2B型事業を中心とする構造転換を進め、収益化に向けた取組みが進展

XRグラス等向け
網膜投影ユニット

国内顧客との網膜投影型XRグラスの共同開発の継続実施

- ・ アイトラッキング付き光学ユニットやメタオプトを共同で開発

新規
網膜投影機器

スマートフォン装着型網膜投影機器RETISSA® VIEWCLEARの日本国内でのテストマーケティング開始

- ・ 2026年5月（クラウドファンディング活用）

光学ユニット
(レーザ+MEMS)

光学ユニット(レーザ+MEMS, レンズユニット)製品の提案活動展開

- ・ 3Dスキャン、LiDAR、多波長モジュール等の顧客提案

網膜投影の新たなアプリケーションの検討

- ・ 網膜投影光学ユニットを活用する新たなアプリケーションについて幅広く検討

医療応用ほか新規取組
の継続検討

自動視野計・屈折力測定器等の医療機器化検討

- ・ 網膜投影技術や光学技術を用いた機器の医療機器化に向けた検討およびパートナー探索を開始



第4四半期の取組

XRグラス向けに新しい技術を盛り込んだ共同開発を継続実施。

新規網膜投影製品の日本販売に向けたスキーム確立。

網膜投影技術に使用される光学ユニット(レーザ+MEMS)および多波長モジュールの産業応用について顧客提案を展開中。

QDレーザ | 成長に向けた取組み

戸塚新拠点の稼働開始と量産対応の基盤整備が進展

01 新拠点への移転・稼働開始

- 新拠点（本社、横浜戸塚サイト）が稼働開始
 - 本社（レーザデバイス事業部・管理部門）
延床面積1,529.51㎡・3階建ての専用建物、自社生産設備を集約
 - 横浜戸塚サイト（レーザ・オプティカルソリューション事業部※）
戸塚エリアの賃貸ビル（八悦ビル）、レーザ・オプティカルソリューション事業部の専用拠点



本社
(レーザデバイス事業部・管理部門)



横浜戸塚サイト
(レーザ・オプティカルソリューション事業部※)

02 量産対応に向けた設備強化

- 量産用の検査装置を導入し、生産基盤の強化を開始
 - 新規MBE導入などの今後の生産能力拡張を見据え、本社クリーンルームに関連設備の新規導入と立上げを推進



※ 2026年4月に「視覚情報デバイス(VID)事業部」を「レーザ・オプティカルソリューション (LS) 事業部」と改称

01

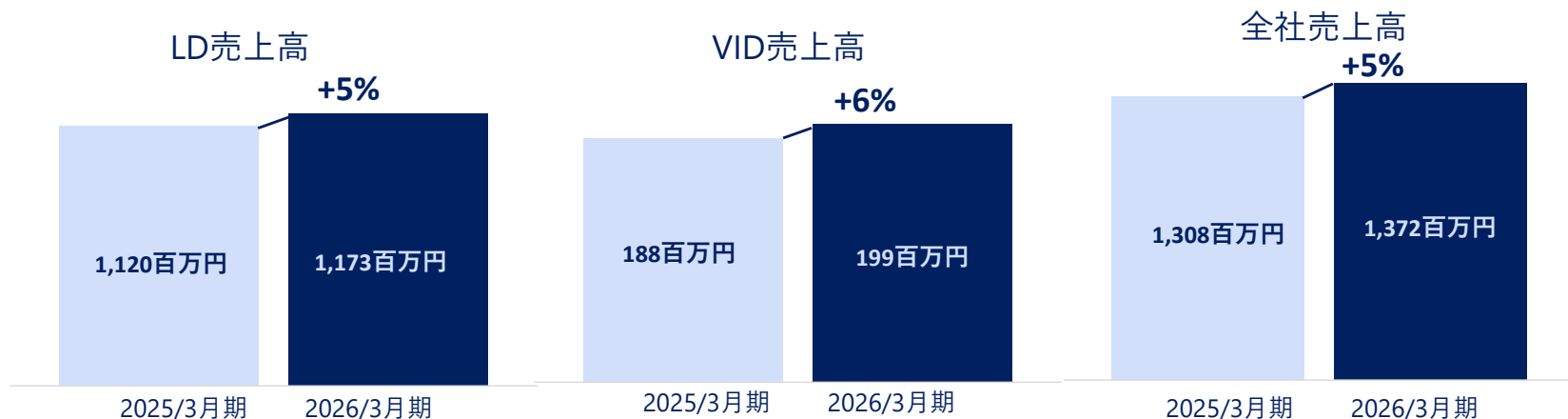
2026年3月期
業績ハイライト

2026年3月期 業績ハイライト | 売上高

レーザデバイス(LD)事業売上高は前期比**5%増**の**1,173**百万円、視覚情報デバイス(VID)事業売上高は前期比**6%増**199百万円、全社売上高は前期比**5%増**の**1,372**百万円

LD事業売上高は高出力レーザ及び量子ドットレーザが増加し、DFBLレーザ及び小型可視レーザが減少したものの全体で5%の増加。

VID事業売上高は開発受託が増加して6%の増加。

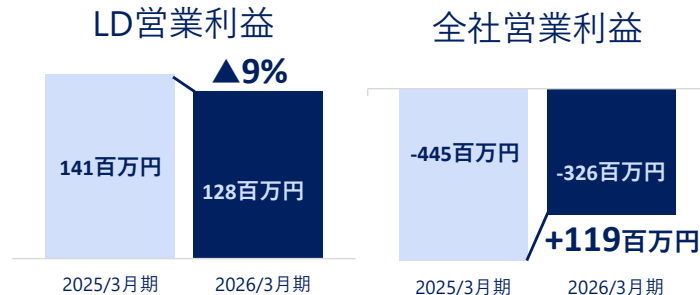


2026年3月期 業績ハイライト

全社営業損失は前期比**119**百万円(**27%**)改善、LD事業営業利益は前期比**9%**減の**128**百万円

LD事業では売上高は増加したものの、開発費を中心とした販管費の増加により、営業利益は前期比**9%**減少の**128**百万円となった。(業績予想の想定内)

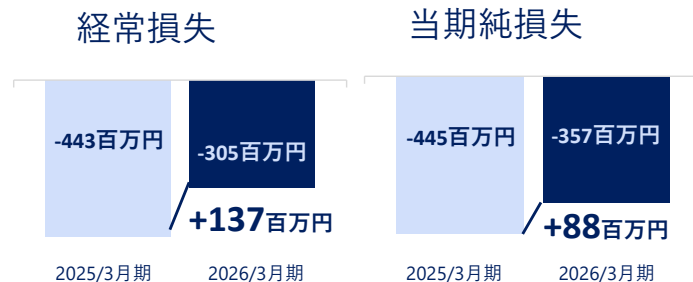
全社では営業損失が前期比**119**百万円改善の**326**百万円となった。



経常損失は前期比 **137**百万円(**31%**)改善、当期純損失は前期比**88**百万円(**20%**)改善

経常損失は収入利子の増加により、前期比**137**百万円改善の**305**百万円となった。

当期純損失は会社移転関連費用等の特別損失計上により、前期比**88**百万円改善の**357**百万円となった。



2026年3月期 業績ハイライト

前期比で売上高増加、損失改善

売上高はLD事業で前期比5%の増加、VID事業で前期比6%の増となり、全社では前期比5%増加となった。営業利益はLD事業では前期比9%減少の128百万円、VID事業では前期比175百万円の改善となり、全社営業損失は前期比119百万円(27%)の改善となった。LD事業は前期比減益だが予想比では増益となった。

全社業績サマリー

(単位：百万円)	2026/3 実績	2025/3 実績	前期比	2026/3 予想①*1	予想 ①比	2026/3 予想②*2	予想 ②比
売上高	1,372	1,308	+5% (+63)	1,372	▲1%	1,372	±0%
(内、LD)	1,173	1,120	+5%	1,247	▲6%	1,173	±0%
(内、VID)	199	188	+6%	140	+42%	199	±0%
営業利益 又は損失	△326	△445	+119	△411	+85	△326	±0
(内、LD)	128	141	▲13	98	+29	128	±0
(内、VID)	△135	△311	+175	△195	+59	△135	±0
経常損失	△305	△443	+137	△401	+95	△305	±0
当期純損失	△357	△445	+88	△445	+88	△358	+1

主要製品群別売上サマリー

(単位：百万円)	2026/3期	2025/3期	前期比
DFBレーザ	495	526	▲6%
小型可視レーザ	243	257	▲5%
高出力レーザ	259	236	+9%
量子ドットレーザ	174	99	+76%
LD事業計	1,173	1,120	+5%
製品	0	29	▲97%
開発受託	198	155	+28%
セルフチェックサービス*3	0	3	▲100%
VID事業計	199	188	+6%
合計	1,372	1,308	+5%

*1：2025年11月13日公表値

*2：2026年4月30日公表値

*3：健康チェックサービスから名称変更

2026年3月期 貸借対照表

流動資産は現金及び預金の減少等により856百万円の減少、固定資産は建設仮勘定の増加等により916百万円の増加となり資産合計は60百万円の増加。

流動負債は未払金の増加等により92百万円の増加、固定負債は長期借入金の増加等により288百万円の増加となり負債合計は380百万円の増加。自己資本比率は87.9%（前期末は94.8%）となった。

貸借対照表

(百万円)	2026/3月末	2025/3月末	前期末比
流動資産	3,698	4,554	▲856
固定資産	1,867	950	+916
資産合計	5,565	5,505	+60
流動負債	348	256	+92
固定負債	317	30	+288
負債合計	665	286	+380
純資産合計	4,900	5,219	▲320
負債純資産合計	5,565	5,505	+60

*1：株式引受権9百万円を純資産から控除して算出

2026年3月期 キャッシュフロー

投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出等により前期比318百万円の減少、財務活動によるCFは長期借入による収入等により前期比365百万円の増加、現金及び現金同等物は前期末比1,013百万円の減少となった

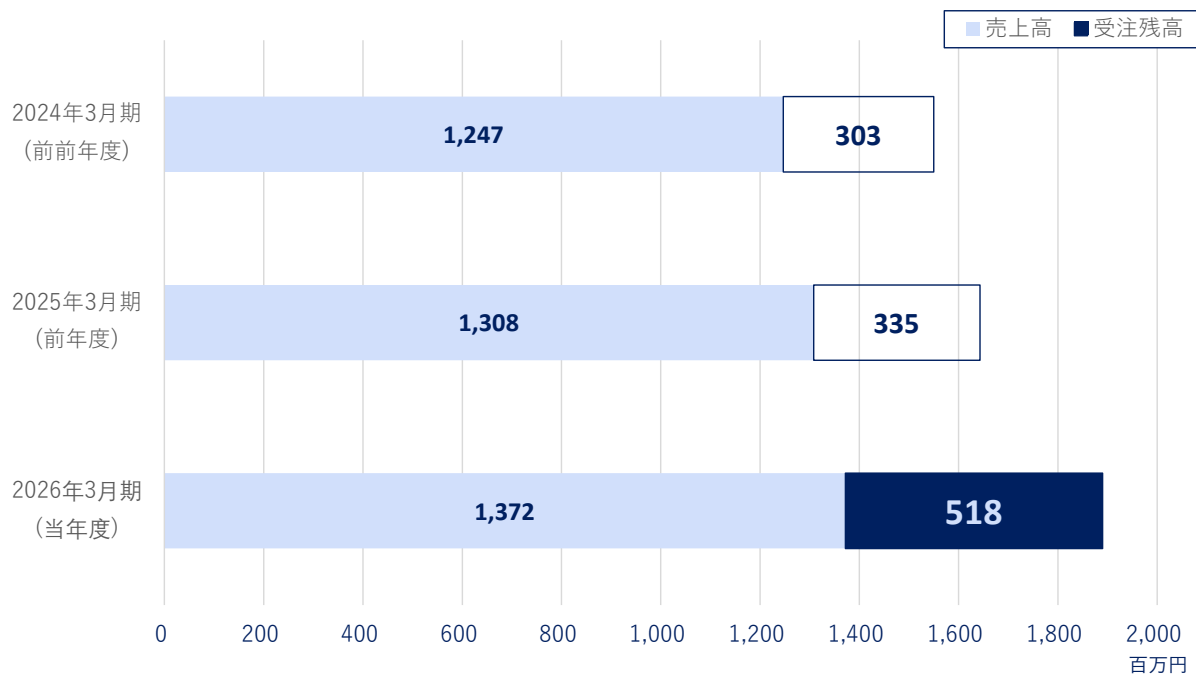
(百万円)	キャッシュフロー		
	2026/3期	2025/3期	前期比
営業活動によるCF	△481	△506	+25
投資活動によるCF	△886	△568	▲318
財務活動によるCF	355	△9	+365
現金及び現金同等物換算差額	△1	2	▲3
現金及び現金同等物期末残高	2,741	3,754	▲1,013
(参考) EBITDA ^{*1}	△232	△351	+118

*1：EBITDA：営業利益に減価償却費等を加えた指標。事業から得られるキャッシュフローを示す。

2026年3月期 受注状況

売上高は着実に増加。2026/3期末時点の受注残高は前期比**54%**増の**518**百万円

3ヶ年売上高と期末時点での受注残高推移



DFBレーザ^{*1}：売上高

2026年3月期 売上高

495百万円 | 前期比 ▲**6%**

主力の精密加工用は減少するも、計測（センサシステム・半導体製造）用光源の受注好調。

精密加工

138百万円 | 28%^{*2}

中国のEV用バッテリー加工装置向けおよび北米の微細加工用光源が低迷し前年同期比△**48%**の売上減少

計測
(センサシステム)

104百万円 | 21%^{*2}

米国のセンサ用光源の受注好調により前年同期比+**38%**の売上増加。

医療

66百万円 | 13%^{*2}

日本および欧州の医療・バイオ関連機器用光源が堅調に推移し前年同等の売上。

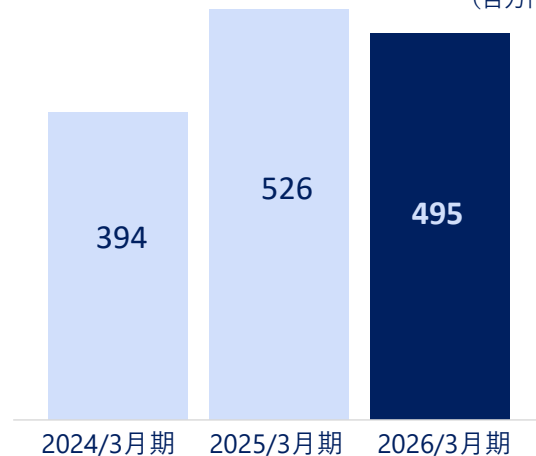
計測
(半導体製造用)

114百万円 | 23%^{*2}

欧州の半導体検査用光源の在庫調整終了による受注再開、および日本の半導体ウエハプロセス関連の検査装置用光源量産開始により売上増加。

DFBレーザ売上高

(百万円)



*1：用途により便宜的に区分しており、一部FPLレーザ等も含む

*2：DFBレーザの売上高に占める比率

小型可視レーザー：売上高

2026年3月期 売上高

243百万円 | 前期比 ▲5%

中国（本社米国）顧客の需要が減少。
顕微鏡用途は日本顧客の需要が増加。

血液・細胞
分析

(フローサイトメータ、セルソーダ)^{*1}

149百万円 | 61%

中国（本社米国）顧客の新製品の在庫調整および当社の生産トラブルによる出荷遅延で前年同期比△20%減少。

顕微鏡

82百万円 | 34%

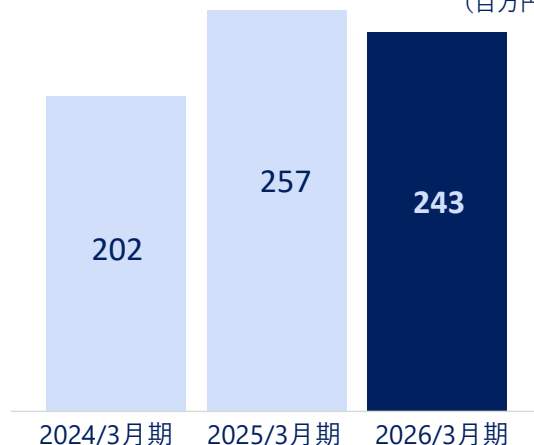
日本顧客からの受注好調で前年同期比+42%の売上増加。
欧州バイオメディカル用顕微鏡メーカーからの受注はやや低調。

Lantana[®]^{*3}

2025年7月に量産品出荷開始

小型可視レーザー売上高

(百万円)



*1：フローサイトメータの一種で、特定の細胞を分取する実験装置

*2：小型可視レーザーの売上高に占める比率

*3：オールインワン小型可視レーザー

高出レーザー：売上高

2026年3月期 売上高

259百万円 | 前期比 **+9%**

全カテゴリで売上増（製品分類見直し影響を除く）。

建設・DIY用
水準器・センサ

56百万円 | 22%^{*1}

前年同期比**+122%**の売上増加。中国の照明用光源の売上が**大幅増加**。

半導体工場用
センサ

41百万円 | 16%^{*1}

前年同期比**▲25%**の売上減（センサ分類の見直しにより一部を前項に移動）。

日本のウエハ搬送機用センサ光源の受注好調。

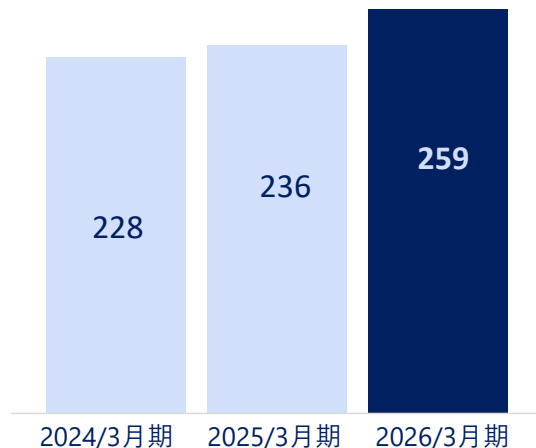
マシンビジョン・
工場内通信

83百万円 | 32%^{*1}

前年同期比**+23%**の売上増加。日本の工場用光源量産開始が大きく寄与。北米マシンビジョン用光源需要は安定。

高出レーザー売上高

(百万円)



*1：高出レーザーの売上高に占める比率

量子ドットレーザ^{*1}：売上高

2026年3月期 売上高

174百万円 | 前期比 **+76%**

当社顧客において量産化を目指した研究開発がさまざまに進捗。日米欧の9社とシリコンフォトニクス用光源等の共同開発を推進中（光コネクタ・チップ間通信、LiDAR、民生用途等）。

当社顧客における研究開発・試作用途の量子ドットレーザ需要は、上下変動はありつつも、概ねこれまでの趨勢通り推移する見込み。

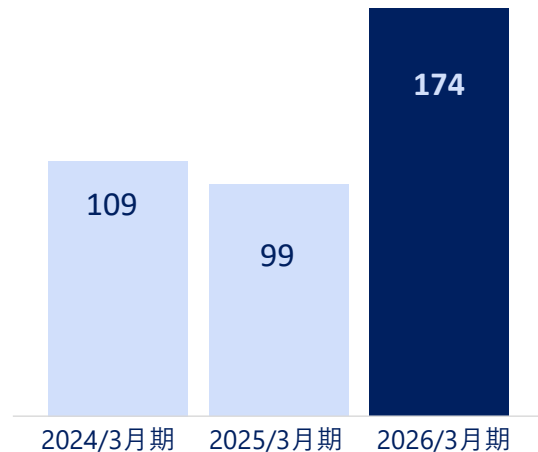
北米

光コネクタ・チップ間通信向けウエハ出荷
（MBE移設期間中の在庫確保分を含む）

欧州

光コネクタ向けウエハ出荷
民生用途ウエハ出荷

量子ドットレーザ売上高 (百万円)



*1：用途により便宜的に区分しており、一部量子井戸レーザ等も含む

視覚情報デバイス(VID)：売上高その他

2026年3月期 売上高

199百万円 | 前期比 **+6%**

スマートグラス向けに当社網膜投影技術を用いた共同開発を既存顧客と継続実施。
コア部品であるRGBレーザやレンズユニットを顧客に供給中。

中期経営計画進捗

開発受託
(NRE)

網膜投影技術を活用した新規アプリケーションについて顧客と議論継続中。

アイトラッキングやメタオプトの開発も実施中。

製品・
サービス販売

網膜投影技術を使ったスマートフォン装着型新規機器
RETISSA® VIEWCLEARの日本でのテストマーケティング開始 ※2026年5月
産業用途にレーザ + MEMSの光学ユニットや多波長モジュールを顧客へ提案中。

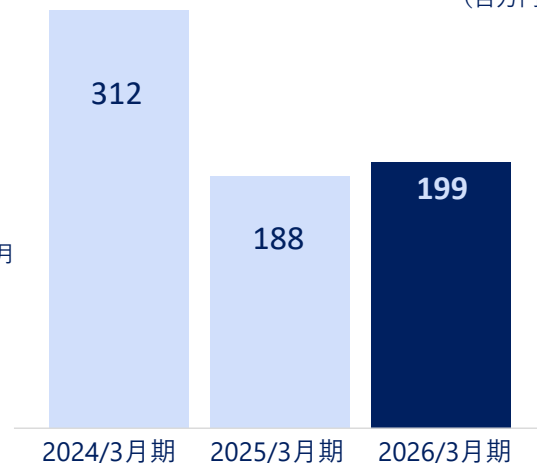
RETISSA ONHAND：代理店を通じて公共施設への普及活動推進中。

スマートグラス及び
ビジョンサポート
応用分野の
共同事業化

候補会社と継続協議中。

VID売上高

(百万円)



QDレーザ | 2027年3月期 事業計画

安定した経営基盤の構築と飛躍追求を両立

レーザデバイス事業の継続成長、B2B型事業を核とするレーザ・オプティカルソリューション事業の収益安定化

	売上高	営業利益	当期利益	EBITDA
全社	18.5億円	+3百万円	△0.5億円	1.1億円
前期比	+4.7億円 (+35%)	+3.3億円	+2.9億円	+3.4億円
レーザデバイス事業部	14.1億円	+2.9億円		
レーザ・オプティカルソリューション事業部 ^(※)	4.3億円	+3百万円		

※本社移転関連費用発生により、特別損失計上

- 売上と利益の安定成長の継続
- 量子ドットの量産受注に向けた活動の加速(設備移転に伴い一部製品に短期の製造停止期間あり)、R&Dの推進

- B2B型事業への構造転換によって事業部を営業黒字化
- XRグラス向け光学ユニットの共同開発の推進

※「視覚情報デバイス(VID)事業部」を「レーザ・オプティカルソリューション (LS) 事業部」と改称

QDレーザ | 2027年3月期 中期経営計画(2024/11策定)の進捗

	2027/3中期経営計画	2027/3事業計画	中計と差分
売上	1,948	1,850	▲98
内LD	1,601	1,410	▲190
内LS (※)	347	439	+92
営業利益	7	3	▲3
内LD	338	298	▲39
内LS (※)	0	3	+3
経常利益	4	3	▲0
当期純利益	0	△58	▲58
EBITDA	-	114	-

全社の営業利益と事業キャッシュフロー(EBITDA※)を黒字化

01 レーザデバイス(LD)事業

収益の核として事業を安定成長

02 レーザ・オプティカル ソリューション(LS)事業

B2B型事業を軸として収益を安定化

03 財務体制

健全な財務体制を維持

(※) EBITDAは、営業活動によるキャッシュ創出力を示す参考指標として使用しており、営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。

Copyright © 2026 QD Laser, Inc., All Rights Reserved.

02

QDレーザの事業

QDレーザーの2つの事業

光半導体分野のメジャープレイヤーを目指す

レーザーデバイス(LD)事業部

加工
(精密加工分野など)

センサ
(半導体製造分野など)

バイオメディカル

量子ドット

- ・加工・センサ・通信用 最先端半導体レーザー
- ・シリコンフォトニクス用 量子ドットエピウエハ

レーザー・オプティカル ソリューション(LS)事業部^(※)

スマートグラス (XRグラス)

光学モジュール・ユニット

ビジョンサポート

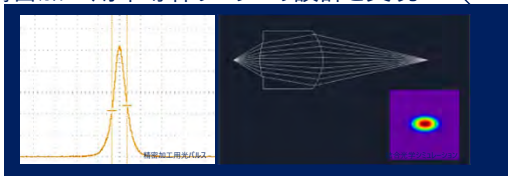
- ・網膜投影機器、医療機器
- ・産業用途向け光学モジュール・ユニット
- ・スマートグラス(XRグラス)の共同開発

QDレーザーの強みとコアテクノロジー

材料、設計、制御にわたる最先端の半導体レーザー技術

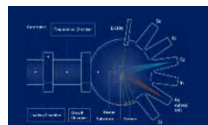
レーザー設計

用途に最適なレーザーを設計する技術。
光通信技術を生かした世界最速（15ps）
精密加工用半導体レーザー^{*3}の設計を実現



半導体結晶成長

半導体結晶を半導体基板上に
一原子層ずつ成長させる技術



量子ドット

世界最高動作温度^{*1}の量子ドットレーザーの量産化に
成功、世界最小シリコン融合トランシーバ^{*2}実現



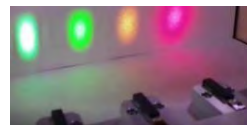
小型モジュール

DFBレーザーを超小型ユニット化する技術。
黄色・オレンジレーザーモジュールで
Prism Awards 2014のFinalistに



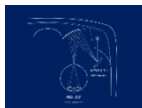
回折格子

レーザー内部に周期的な凹凸を形成する技術
任意波長制御を可能に、
世界初^{*5}の黄色・オレンジ半導体レーザー商用化



VISIRIUMテクノロジー

超小型レーザープロジェクトから、
網膜に直接映像を投影する技術。
世界初の製品化^{*4}に成功



*1 : "Extremely high temperature (220°C) continuous-wave operation of 1300-nm-range quantum-dot lasers",
Published in 2011 Conference on Lasers and Electro-Optics Europe and 12th European

*2 : 世界最小5mm角の超高速・低消費電力光トランシーバを開発—100 Gbps/chの伝送速度を実現—

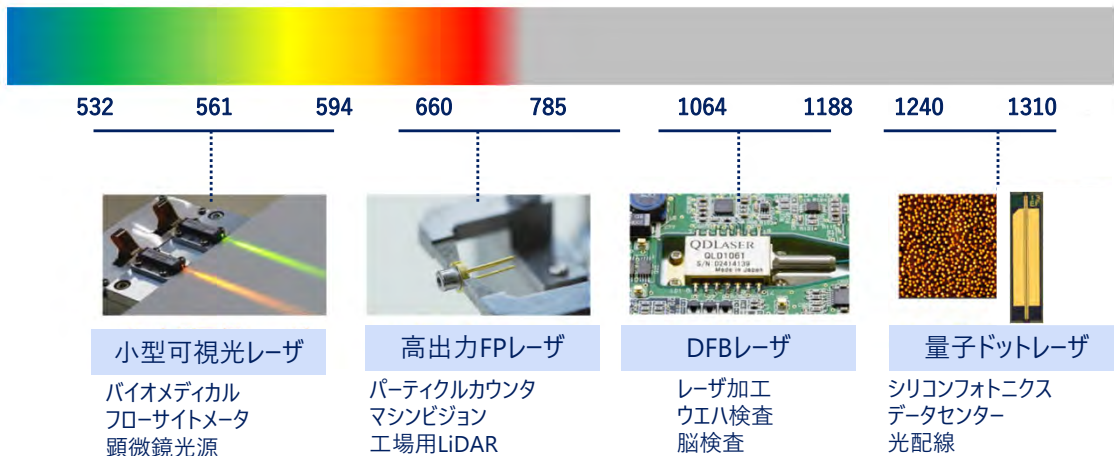
*3 : 2017 PRISM Award in Industrial Lasers - QD Laser (2017年2月2日)

*4 : 2019 PRISM Award in Vision Technology - QD Laser (2019年2月8日)

*5 : 日米PATENT 特許第5362301号/US8896911

QDレーザの半導体レーザ製品

さまざまな波長の半導体レーザの開発から量産までをセミファブレスで実現



主力製品 超短パルスレーザ（DFBレーザ）、小型黄緑色レーザ（小型可視光レーザ）などの独自の主力製品を、産業分野を中心に幅広い顧客へ製品を供給

セミファブレス 製品開発から量産製造までをセミファブレス方式によって実現

量子ドットレーザ 従来の半導体レーザとは構造が異なり、優れた高温特性、戻り光耐性などの特徴があり様々な新しい用途に就いて研究開発が進行

レーザデバイス(LD)事業部：事業概要

多様な産業分野を支えるレーザデバイス製品をグローバルに提供

多様かつグローバルな顧客基盤

- 特定分野に頼らず景気変動を補完
- 日本、アジア、北米、欧州に分散した顧客
- 長期の取引による強固な信頼関係



確かな技術力、蓄積した設計・生産ノウハウ

- 高速化・小型化・高品質
- カスタム設計・用途別最適化
- 少量多品種・セミファブレス生産

主な採用分野および用途

加工 (DFBレーザ)

極短パルスレーザ加工機

- 半導体やプリント基板などを微細加工するレーザ加工機の種光源

センサ (DFBレーザ、高出力レーザ)

半導体ウエハ搬送機

- 工場内で半導体ウエハを搬送する機械の測距用光源

検査装置

- フォトマスク・半導体表面検査装置の光源
- 水・空気清浄度検査装置の光源

バイオメディカル (小型可視レーザ)

フローサイトメータ

- 細胞の大きさ、構造などを分析する装置の光源

超解像顕微鏡

- 従来の顕微鏡よりも微細なものを観察できる顕微鏡の光源

レーザデバイス(LD)事業部：量子ドットレーザ

量子ドット技術による半導体の光電融合などの新たな価値を提供

量子ドットレーザの優位性

- 高温での安定した性能
 - ✓ 冷却の簡易化による低消費電力化
- 戻り光耐性などの特長
 - ✓ 周辺部材の削減による低コスト化



市場ニーズの高まり

- AIデータセンターでの超高性能と低消費電力の両立
- 高温環境における安定光源
- 高密度実装が可能な光電融合光源

期待されるアプリケーション（R&Dが進む領域）

データセンター半導体の 光配線光源

- 超高性能半導体チップ間の光配線（内部光源CPO）

高温環境で使用する レーザ光源

- 高温環境で使用するLiDAR光源など

その他

- シリコンフォトニクス用の光源など

レーザー・オプティカルソリューション(LS)事業部：事業概要

レーザー応用製品として産業分野・スマートグラス向け光学ユニット、網膜投影機器を開発・提供

レーザー・光学の保有技術

- 光学設計
- レーザ応用技術
- ソフトウェア開発
- 品質管理

顧客接点を活かした提案力

- 網膜投影機器の開発・販売ノウハウを基にした顧客への提案
- 半導体レーザーに関する知見を活かした顧客への製品提案



主な取組み分野

スマートグラス

スマートグラス（XRグラス）向け光学ユニットの開発

- 網膜投影技術を活用した次世代光学エンジンの開発

光学モジュール・ユニット

産業機器向け光学ユニット提供

- レーザ技術、光学設計の知見を活かした光学モジュール・ユニットの提案
- 顧客要求に応じたカスタマイズ製品の提供

ビジョンサポート (網膜投影機器)

網膜投影製品の提供

- ビジョンサポート機器の提供
- 光学技術を活かした医療機器への応用展開

03

ESGの取組

Sustainability

人類の「できる」を拡張する

レーザデバイス(LD)事業部

製造・検査の高度化

レーザ加工・検査

情報処理基盤の高度化

シリコンフォトニクス

レーザ・オプティカル ソリューション(LS)事業部

生活の質の向上

ビジョンサポート

産業・医療の高度化

センシング・診断

※「視覚情報デバイス(VID)事業部」を「レーザ・オプティカルソリューション (LS) 事業部」と改称

Copyright © 2026 QD Laser, Inc., All Rights Reserved.

04

会社概要

会社概要

富士通研究所からのスピンオフ企業として設立
東証グロース市場上場企業（証券コード: 6613）

会社名

株式会社QDLレーザ

設立

2006年4月24日

決算期

3月

代表者

代表取締役社長 大久保 潔

従業員数 *1

50人(2026年3月末時点)

所在地 *2

本店：神奈川県横浜市戸塚区上倉田町206-1
YTS：神奈川県横浜市戸塚区上倉田町481-1 八悦ビル2F

事業内容

- レーザデバイス事業**
 - ・通信・加工・センサ用 最先端半導体レーザの開発・製造・販売
 - ・シリコンフォトニクス用 量子ドットレーザの開発・製造・販売
- レーザ・オプティカルソリューション事業**
 - ・レーザ網膜投影技術の応用技術開発・製造・販売
 - ・「レーザ＋光学系」ユニットを活用した機器・部品の開発・製造・販売

業許可等 *3

- ・第二種医療機器製造販売業
- ・ISO9001

*1：派遣社員5名を含まない

*2：2026年4月より業務開始

*3：戸塚移転に伴い、医療機器製造業を廃止しています。

製品拡大の道のり

レーザデバイス

量子ドットレーザ（1300nm等）

世界初の光通信用
量子ドットレーザ商品化

光配線用量子ドット
レーザ量産開始

DFBレーザ（1064nm等）

精密加工・センサ用
DFBレーザ製品化

高出力レーザ（660nm等）

水準器・センサ用
高出力レーザ製品化

小型可視レーザ（532nm等）

バイオ検査等用途の
小型可視レーザ製品化

ドライバ内蔵ユニット
「Lantana®」販売開始

富士通研究所スピンオフ
ベンチャーとして設立

東京証券取引所
マザーズ市場に上場

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

レーザ・オプティカルソリューション

民生用レーザ網膜投影機器
"RETISSA® DISPLAY"販売開始

NEOVIEWER
販売開始

ビジョンサポート

眼のセルフチェック機器
MEOCHECK NEOの販売開始

スマートフォン装着型網膜投影機器
RETISSA® VIEWCLEARの
テストマーケティング開始

スマートグラス

レーザ網膜走査型スマートグラス
共同研究開始

光学ユニット

レーザ+MEMS、多波長モジュール
の光学ユニットの産業用途への展開開始

05

用語集

用語集

半導体レーザー	半導体に電流を流してレーザー発振させる長さ1mm程度の小型素子のこと。固体レーザー、ガスレーザーと比較して、超小型、数10GHzに達する高速変調特性、数10%の高い電力光変換効率、波長の制御性等の優れた性質を有している。1980年代に光通信用、CD/DVDなどの光記録用の光源として普及した。
量子ドットレーザー	量子ドットレーザー(Quantum Dot Laser)は、活性層に半導体のナノサイズの微結晶である量子ドット構造を採用した半導体レーザーのこと。既存の半導体レーザーと比較して温度安定性、高温耐性、低雑音性に優れるという特徴がある。
DFBレーザー	分布帰還型(Distributed Feedback : DFB) レーザのことで、半導体レーザー内部に回折格子を設けて単一波長でレーザー発振することを可能としたレーザー。ファイバレーザーの種光のように狭い波長域に光出力を集中させる必要がある用途に適する。
シリコンフォトニクス	信号演算とメモリ機能を有するシリコン電子回路に光回路を混載する技術。電子回路システム処理能力の従来の限界を打破し（100倍の処理速度と低電力化を実現）、LSIチップ間の大容量伝送（10Tb/s）を可能とする。CPO (Co-Packaged Optics) が代表例。
VISIRIUM テクノロジー	光の三原色である赤・緑・青のレーザーを使って自在に色を作り出し、精密な光学系によって網膜に直接画像を投影する技術。
回折格子	半導体レーザーの波長を自由かつ精密に制御するためレーザー内部に形成する周期的な凹凸。
超短パルス	1つのパルスの幅（時間幅）が非常に短いレーザーのこと。熱影響による形状不整を防止することができ、微細加工等に用いられる。
小型可視レーザー	当社独自の半導体レーザーと波長変換素子を組合せて可視光（緑・黄緑・橙色）を発生させる小型モジュール。
網膜投影	網膜上に映像を投影すること。
フローサイトメータ	細胞の分析装置のこと。細胞の浮遊液や懸濁液を細管を通してレーザー光を照射し、蛍光や散乱光の測定によって細胞数とサイズの計測を短時間で多量に行う。分子生物学、病理学、免疫学、植物生物学、海洋生物学など各種分野にて応用されている。
LiDAR	LiDAR (Light Detection and Ranging) は、対象物にレーザー光を照射し、その反射光を光センサでとらえて距離を測定する技術。今後、自動車の自動運転分野への活用が期待されている。
メタオプト	微細構造を用いて光を制御する次世代光学技術のこと。XRグラスなどの小型・軽量な光学系への応用が期待されている。
MEMS	MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) は、半導体加工技術を用いて作られる微小な機械構造のこと。網膜投影では、レーザー光を走査する小型ミラー等に用いられる。

本資料の取り扱いに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません